

平成27度 自己評価報告書

日本分析化学専門学校

平成28年6月1日

平成27年度の自己評価について

○平成26年度の評価との相違点

平成26年度との相違点はない。なお、平成25年度から平成26年度の自己評価から以下について変更している。

- ・評価基準について、「進んでいる・進んでいない」という表現であったが、「できている・できていない」という表現に変更した。
- ・評価点について、前回と対比しやすくするため、「前回・今回」を併記することとした。

○スケジュールについては以下の通り。

- ・5月6日 自己評価委員会により原案作成、提示
- ・5月13日 全教員、事務部門・法人部門代表による自己評価委員会にて評価を実施
- ・6月下旬 学校関係者評価委員会開催

平成28年6月1日

日本分析化学専門学校 自己評価委員会

本校の教育目標

わが国における最も重要な課題は、経済の安定成長と維持、エネルギー資源の安定確保、生活環境の向上、地球環境の保全、食料の安定供給、医療技術の充実等を図ることであり、これが日本のこれからの最も望ましい在り方だといえます。

そして、この望ましい在り方を実現するためには、「科学技術の振興」を図ることが重要であり、その大きな支えとなっているのが「分析化学」です。

分析化学とは、地球に存在するすべての物質（モノ）の中に、「なにが、どこに、どれだけ、どのように存在し、どんな役割をしているか」を、さまざまな手法を使って明らかにしていくこと。

この分析化学は、産業界における事業発展の最大の鍵を握る研究開発部門をはじめ、製造、品質管理、品質保証等の技術部門には欠かすことのできない技術であり、科学技術の進歩発展に果たす役割は大きく、ひいては我が国の未来への発展という観点からも、普遍的かつ重要な技術です。

こうした技術者を育成すべく、本校では、関連知識および技術を修得させることは当然のことながら、同時に社会性の育成・向上の教育にも重点を置き、実務教育として以下の三実一体教育を実施します。

- 三実一体教育
- (1) 実学……講義により理解力を深める教育
 - (2) 実務……実験・実習により判断力を養う教育
 - (3) 実践……卒業研究により応用力を発揮する教育

平成27年度の重点目標

(1) 教育成果の見える化と学生の学力・学習力向上

平成24年度、標記を目的とした作業に着手。学校全体のカリキュラムを時系列・系統別に整理し、本校の教育内容を見直した上で4半期ごとの到達目標を策定。

その目標に応じたコマシラバスの作成と、授業ごとの必須修得事項（単位修得のために理解すべき知識）の明確化を担当講師に依頼した。

平成25年度、これらを有効に学生に還元するための授業シートを導入。

今日の授業が何を目標とし、何がポイントで、自分は何が理解できていないのか、学生自身が自覚できるようなシステムを構築。

平成26年度から、これらのシステムが学生の理解度や成績向上にどのようにつながっていくのか、検証段階に入った。

その上で、平成27年度は以下の点について重点目標とした。

- ・教員自身が授業内で配布した授業シートを活用しているかの確認（授業・実験評価アンケートの項目追加）
- ・学生自身が理解度のチェックについて活用しているかどうかの確認と対策（理解度の授業内確認）
- ・成績評価とカリキュラムフローにおける到達目標の関連付けの検討（成績表への反映）

(2) 教職員の業務効率化と学生の退学防止のためのグループウェアの運用

平成24年度、教職員間の各種情報共有と、学生への情報提供や、さらには卒業後のネットワーク構築を目的とし、グループウェアの導入と仮運用を開始し、

平成25年度、それらの本格運用を開始した。すでに教職員間では、勤務日報、各種告知や情報募集、スケジュール、施設利用などの共有化を実施し、様々な仕事の見える化はできつつあった。

平成26年度から、各人の業務のプロセスや結果そのものがグループウェアに落とし込まれ、それが最終的な各種成果物や別業務に自動的に反映され、業務そのものの効率化を図ることができるシステムの開発に着手した。

また、学生に対して、学校と学生間との情報交換ツール、つまりは、退学者予防の観点からの活用方法も検討に加えた。

その上で、平成27年度は以下の点について重点目標とした。

- ・平成26年度は試用段階であったシステムの本格的な運用（出席管理システム）
- ・上記以外のシステム開発とその試用および検証（成績管理システムなど）
- ・退学予防という観点でのグループウェアの活用

(3) 全学生を分母とした関連分野就職率100%の実現（大学編入学進学を含む）

時代背景、経済状況など外的要因は言い訳とせず、
専修学校の当然の使命として実現を目指す。

卒業時に進路決定していない学生が生じた場合、例え卒業後であっても決定するまで支援を行うものとする。

平成26年度から、求人企業との連携強化のための取り組みを具体的に開始した。

その上で、平成27年度は以下の点について重点目標とした。

- ・時代に合致した新しい施策の検討と実行
- ・求人企業との連携強化を目的とした取り組みの継続的な実施及びその評価・改善の実施

(4) 財政基盤安定のための学生募集

常に数的目標を意識し、各種施策の効果を見極めながら、

単に広告としてではなく、本校だからできる教育を礎とした広報活動を全教職員で実施していく。

平成26年度から、新たにLINEを導入し、学校からの情報発信ツールとして活用を開始した。

また、学校案内パンフレットとホームページの大幅なリニューアルについての検討を開始した。

その上で、平成27年度は以下の点について重点目標とした。

- ・時代に合致した新学科設置の検討と既存学科の関係を整理
- ・パンフレットとホームページの大幅なリニューアル

(5) 卒業生同窓会組織「分友会」の活性化

上記、特に(3)の就職や(4)の学生募集の向上のためには、卒業生からの支援も重要である。

大学をはじめ私学において、卒業生組織の活性化は、学校経営の成否を握ると言われて久しい。

平成26年度から、そのための初期段階として、まずは役員組織の見直しと実行に着手した。

その上で、平成27年度は以下の点について重点目標とした。

- ・平成26年度の審議により方向性が決定している役員組織の見直しの実施
- ・卒業生から信頼されるための事務・手順管理体制の構築

自己評価項目 1 「教育理念・目的・育成人材像」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	理念・目的・育成人材像は定めているか（専門分野の特性が明確になっているか）	5	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校白書やパンフレットでも明示している。 ・教職員に周知し、学外にも学校白書やホームページ等を通じて公表している。 		
2	学校の特色として挙げられるものがあるか	5	5
	<ul style="list-style-type: none"> ・校名、教育内容、就職先含め、すべてが分析化学そのものである。 		
3	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などを、学生、関係業界、保護者等に周知しているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生にはCTを含め日々の指導において周知している。 ・就職先を含めた関係業界には、求人企業・団体用学校案内で周知し、保護者等には懇談会の際の配付資料で周知している。 ・但し、将来の詳細な構想についての周知は出来ていない。 		
4	社会のニーズ等を踏まえ、学校の将来構想を描き、中期的構想を抱いているか	3	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎設立、学科の改編、留学生受け入れ、授業のeラーニング化などの将来構想を視野に入れている。その一部であるが、学科の改編に関して平成29年度からの実施に向けた検討・準備を行った。 ・留学生受け入れ、授業のeラーニング化については、学校法人とは別に関係組織として株式会社を設立、その中で実施に向けた検討・準備を進めていくことが決定している。 		

自己評価項目2 「学校運営」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	<p>学校運営方針は明確に定め、教職員に明示し伝わっているか。</p> <p>また、それを基にした各種諸規程が整備されているか。</p>	4	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針は年に一度の講師打合せ会にて、直接理事長から周知されるほか、それについての冊子「絆」を全教職員に配布。随時週報等でも明示している。 ・平成28年度に着任する新任教員に対し、従来から実施している研修に加えて、教員が共有すべき理念や精神等についても、学校法人理事長をはじめ、管理職や各班班長を中心に、体系付けた研修を実施できた。 ・諸規定について、学校法人法規部で各種法規制との整合性確認・検証が進められている。 		
2	<p>学校の目的・目標を達成するための事業計画を定め、それに沿った運営ができているか</p>	2	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の講師打合せ会で、校長が事業計画を定め学内に周知している。但し、平成27年度においては、第三者によるカリキュラムのチェックや企業向けの学校説明会等は実施できたものの、それについての評価はできていない。また、事務機能の一元化による教務事務の労力軽減、企業向けカレッジニュースの定期的な発行、教務管理職候補の育成については実現できていない。 		
3	<p>運営組織や意思決定機能は明確化し、効率的なものになっているか</p>	3	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・講師打合せ会にて、組織と意思決定については明確化できている。さらに教務内班体制により、学生募集、教育・学事、就職・資格、施設管理等について、責任や担当を明確化している。 ・個人の能力に依存している点もあるが、効率化という点では、実現できている班と、できていない班の格差は縮小されつつある。 		
4	<p>人事や賃金での処遇に関する制度を整備しているか</p>	4	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則や関連諸規定により整備している。 ・教員の評価とそれに応じた人事、賃金への反映については、制度化も含め課題である。 		

5	教育活動等に関する情報公開を適切に行っているか	5	5
	<ul style="list-style-type: none"> ・日々のブログやSNSを中心に、教育活動の公開は積極的に行っているほか、夏期休暇中には学生へ母校 高校訪問を義務づけ、本校での学生生活について当時の担任を含む先生方に紹介し、それに対する学校への 評価もいただいている。 ・企業や高校の先生、入学検討者、専門学校・大学等関係者等からの授業・実験見学の要請に応えている。 ・教員による学生出身高校などへの高校訪問を定期的を実施し、情報公開を行っている。 		
6	情報システム化等による業務の効率化を図っているか	3	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・学内グループウェアの運用により、効率化へ前進したものの、グループウェア運用会社の経営状況等に よって、平成28年度からの再構築が必要となった。 		

自己評価項目3 「教育活動」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	教育目標、育成人材像は、業界の人材ニーズに向けて正しい方向付けができていますか ・学校関係者評価委員会、教育課程委員会等にて確認、状況により修正ができています。 ・求人企業等との折衝などの機会に確認し、概ね正しく方向付けができています。その内容について、求人企業台帳等に記録を残し、情報の共有化を図りつつある。	4	4
	各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定めているか ・知識、技術については、「総括的な教育目標」や、学科ごとの「カリキュラムフロー」において、できることの見える化を図り、到達目標の明確化もできています。但し、学生に還元する方法については、さらなる検討が必要である。 ・各講師から提出されたシラバス、授業予定を含むコマシラバスについて、事前にチェックし、目標に沿った授業が展開できるかを評価する体制については継続して実施でいっている。 ・「社会人基礎力」を基にした、人間力育成における学生の到達目標を明確化しているが、その評価等は十分ではない。		
3	カリキュラムは体系的に編成されているか ・カリキュラムフローにおいて体系的編成の上、教育課程委員会において、定期的な見直しを実施している。	5	5
	実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施できているか ・上記2同様であることに加え、「化学分析技能士」や「毒物劇物取扱責任者」などの国家資格の受験資格や無試験取得への要件を満たしながら、カリキュラム上の工夫はできている。 ・個別教員の教育手法については、学生アンケートの実施をはじめ評価できているものの、全体的な教育方法の工夫や開発については個々の教員に委ねられており、情報の共有は十分ではない。 ・教育課程委員会の学外（企業）委員の要望に基づいて、従来から実施しているPC実習（ワープロ・表計算ソフト）の成果を確認、理解不足の学生に再指導するなど、学生全体の理解度向上を図っている。		

5	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）を実施できているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・4年制学科のインターンシップについては実施できている。また、2年制学科については、分野特性上インターンシップが困難であるが、それに変わる企業内の実習・見学や、企業等の講師による授業については実施できている。 		
6	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・授業開講時期における学生による授業評価を教務部門が実施し、学内でその結果を公開している。 ・上記授業評価による改善を実施し、評価結果への反映を確認しやすくするため、実施回数を年間6回から4回に変更する改善策を実施することができた。 ・上記授業評価において、改善が必要な教科担当者には、管理職者・教育班で授業等の実施状況を確認し、必要に応じた助言を行ったが、そのシステム化には至っていない。 ・上記授業評価とは別に、年間1回の講義等アンケートを学校法人が実施しているが、これらの評価は直接、業務評価に反映されていない。 		
7	教育内容について、外部関係者の評価を取り入れているか	4	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生アンケート、企業等のアンケートにより取り入れている。 ・教育課程委員会の学外委員の意見について、その実現策を検討し、教育内容に取り入れている。 		
8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・学則で明確化するとともに、進級・卒業については判定会議を開催している。 ・成績評価とカリキュラムフローにおける到達目標の関連づけ（成績への反映）について、定期試験の内容も含めて検討が必要である。 		
9	資格取得等に関する指導体制はあるか	5	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・取得を目標とする資格と、カリキュラムフローの関係性について明確化することができた。 ・授業時間外の活動として、定期的に「資格取得対策講座」を開講し、希望する学生に指導している。また、全学生に配布する、本校オリジナルの資格ガイドブックにおいて、取得を目標とする資格とカリキュラムの関係性を明確にしている。 ・資格取得を促進するため、従来から連携しているものに加えて、学内で団体受験が可能な資格の調査と、実施に向けた準備は実施できた。また、関係する教科目の成績反映で、資格取得をどのように取り扱うのか現状の見直しと、平成28年度に向けた検討・準備は実施できた。 		

1 0	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保できているか	4	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用募集時に専門的要件は明確化している。その点では確保できていると言えるが、専門技術と同時に必要な社会性への指導力については、採用時の面接等だけで評価できるものではなく、授業・実験指導以外の業務の中で、校長、副校長等の管理職の指導のみならず、二ヶ月に一度教員間により相互評価し、向上を図っている。 ・平成 28 年度に着任する新任教員に対して、従来から実施している研修に加えて、教員が共有すべき理念や精神等についても、学校法人理事長をはじめ、管理職や各班班長を中心に、体系付けた研修を実施できた。 		
1 1	関連分野における業界等との連携において、優れた教員を確保できているか	2	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・常時ではないが、業界等の推薦によって教員を採用することがある。ただ、システムとして確立していない。 		
1 2	関連分野における先端的な知識・技能等を修得させるための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組を行っているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野においては、外部学術団体をはじめとする各種団体主催の研修会、また、教員指導力については校内および大阪府専修学校各種学校連合会主催の研修会に参加している。 		
1 3	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部団体主催の研修会参加や校内研修等により実施している。 		

自己評価項目4 「学修成果」

評価基準 5. よくできている 4.できている 3.普通 2.できていない 1.ほとんどできていない NA.当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	<p>就職率（全学生を分母とし、進学者を含むいわば進路決定率）の向上が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の94.9%に対し、平成25年度は91.7%、そして平成26年度は89.2%と後退していたが、平成27年度は94.2%と向上した（5月1日現在）。平成26年度までの反省に基づいて、小グループでの就職指導体制を早期に構築し、実施することができた。 期間目標、定例会議等で状況を確認し、必要に応じた指導体制の見直しと反映を行い、平成28年度計画に向けた評価も実施することができた。 	4	2
2	<p>資格取得率の（全学生を分母とした）向上が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業時の資格取得数について、卒業時に取得できる国家資格3種を含めると、平成26年度の学生一人当たりの取得数が8.3種であるのに対し、平成27年度は8.1種であり、ほぼ横ばいだった。 学生への状況調査により取得状況の把握に努め、資格取得講座の開講や個別指導を行い、取得率向上のため関係する教科目の成績反映と、学生への取得奨励を行うも現時点では結果に表れていない。 従来から実施しているものに加えて、学内で団体受験できる資格（危険物取扱者・文章能力検定・漢字能力検定）の調査を行い、平成28年度からの実施に向けた準備は実施できた。 	3	3
3	<p>退学率の低減が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、年度当初の在籍者数344名に対して退学者30名（8.7%）、平成25年度は、332名に対して退学者15名（4.5%）、平成26年度は334名に対して退学者25名（7.5%）、平成27年度は314名に対して21名（6.7%）と、悪化した状況から大きな改善はできていない。 SNSやグループウェアの運用によって、学生と学校の接点を増やしていくことができたものの、平成27年度も退学者防止という観点でSOSの早期発見に向けた利活用ができたとは言えない。 退学者削減に向けた施策を講師会で検討。また、授業シートの配布による学習支援、昼休み質問コーナー・特別基礎質問講座の設置、土曜日に実施する基礎化学講座の実施などにより、学業不振による退学の防止を図るものの、大きな改善には至っていない。 	2	2

4	<p>卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生については、年に一度の同窓会総会での近況の確認や、求人企業から直接評価を伺う機会がある。その内容について、求人企業台帳等に記録を残し、情報の共有化を図りつつある。 ・在校生については、専門技術者として評価される機会は少ないが、社会貢献活動（清掃活動、道頓堀川水質調査）についてはマスメディア等から評価を得ている。 ・平成26年度は教員の人員、他業務との優先比較で学生を参加させることができなかった、年に一度開催の「ふしぎと遊ぼう! 青少年のための科学の祭典サイエンスフェスタ」に学生が参加、児童や生徒への科学の普及のためにボランティアとして活躍した。普段の授業や実験で得た知識や技術を活用して、来場者に実験指導などを行い好評であった。 ・独立行政法人科学技術振興機構「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」に採択されている、東海大学附属仰星高等学校の研究「天野川の水質調査」と連携し、環境分析の技術的な協力を行っている。高校生に対して、学生から環境分析の指導、考察等のアドバイスを実施している。 ・学校全体のボランティア活動として5年前から始めた校内献血活動については、平成27年度も2回実施した。延べ約180名の学生が協力している。 	4	3
5	<p>卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に一度の同窓会総会での確認や、その際のアンケートによって把握しているものの、教育課程委員会のテーマとしては取り上げていなかった。 	3	3

自己評価項目5 「学生支援」

評価基準 5. よくできている 4.できている 3.普通 2.できていない 1.ほとんどできていない NA.当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・担任を中心に、また、班体制を構築し全校的に整備し機能している。 ・学生自らが指導教員を選ぶ指導教員指名制度など、個々の学生のフォローに努めている。 ・平成27年度は、上記の教員指名制度を例年よりも早期に実施し、就職率向上の要因にもなった。 		
2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・担任を中心に相談を受け付け、内容については文書化し、校長をはじめ管理職者が状況を把握。場合により、保護者へ連絡する体制は整備し、文書回覧等により教員間で情報共有している。 ・但し、文書化が遅れ、問題への対処が後手に回るケースがあった。 ・担任以外でも、昼休み、放課後などに相談しやすい体制（図書資料室への教員の駐在など）を整備している。 		
3	学生の経済的側面に対する支援が全面的に整備され、有効に機能しているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・学費免除、特待生・準特待生制度や、学費分割・遅延納入制度、または各種相談窓口があり、支援制度を整備し機能している。平成26年度は、延納については4名、分割については12名が制度を利用し、平成27年度は延納4名、分割は14名が利用している。 ・平日の2年制学科に加え、社会人向けの土日コースも、厚生労働省の専門実践教育訓練講座に指定され、一定の条件を満たす入学検討者が、在学中の給付金受給を考慮に入れて入学できるようになった。ただし、土日コースは学科改変により、平成28年度入学生までが給付対象である。 		
4	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	4	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・年に一度の健康診断実施のほか、日常の体調不良、実験中のケガなどについては、近隣の医療施設へ教員の付添いで通院をさせている。また、経過、結果も含め記録を残している。 ・精神的サポートについては、あくまで家庭事情を優先させるものの、状況により医療機関の紹介を行っている。また、学校カウンセラーの定期的な来校についての検討を開始した。 		
5	課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・授業以外にもスポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動、その他の活動に対する支援体制を整備し、有効に機能している。また、これらの活動は、学校推薦での就職活動の際、学内選考基準として評価している。 		

6	学生の生活環境への支援は行なわれているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生寮は無いが、遠隔地出身者に対しては、24時間サポートのある一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会のSPS（新生活安心サポート制度）の利活用を奨励している。 ・一人暮らしの学生を対象に、沿線ごとの周辺環境の紹介、学年を越えた近隣学生の交流会を実施している。 ・各種トラブルの予防のため年に一度、消費生活相談員による講演会を開催。同じく年に一度、学生の交通安全意識の啓発と事故防止を目的に、交通安全講習会を実施し、学生生活への支援を行っている。 		
7	保護者と適切に連携しているか	4	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・軽微な問題であっても、担任により保護者への報告、連携は欠かさない。 また、年に一度、全保護者を対象とした保護者懇談会を実施し、個別に面談を行っている。さらに問題の大きな学生については、担任による自宅訪問を実施するなど、適切に連携している。 		
8	卒業生への支援体制はあるか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会組織「分友会」を組織し、年に一度の総会をはじめ、随時幹事会を実施。但し、長年の懸案である活性化は向上できず、卒業生が満足できる学校からの支援も十分とは言えない。 ・退職・転職の相談や再就職の斡旋について実施している。 		
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人向けとして、土日開講のコースを設置している。また、教育訓練給付金の受給対象となる厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定を受けている（給付対象は平成28年度入学生まで）。 ・平日の学科も2年制学科は「専門実践教育訓練講座」の指定を受けている。 		
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校での出張実験や本校での受け入れによる実験会や講演会の実施など、積極的に高校等のキャリア教育・職業教育の支援を展開し、平成27年度は約200名に対し実施した。 ・高校と連携した職業教育の取り組みとして、分野別進路ガイダンス等にも積極的に参加している。 		
11	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の卒業生からの質問等には応えているが、プログラムはない。但し、平成25年度に導入した「授業シート」（全授業で毎回配布する授業の重要ポイントを記したもの）は、卒業後の再学習においても貴重なツールであると考えられる。 		

自己評価項目6 「教育環境」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備しているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・大型の施設・設備については、必要に応じ文部科学省の補助金を活用し新設している。 ・施設・設備の管理については、班体制を整備し機能している。 ・大型施設・設備以外の機器等については、半期に一度各教員の要望を抽出し、稟議を提出、承認後購入する。 		
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・学外実習、インターンシップについては、年に数回の企業等見学やインターンシップにより、外部の企業・団体等関係機関と契約・連携し、教育体制を整備している。 ・海外研修については、世界情勢や参加者減少により現在は中止している。 		
3	防災に対する体制は整備されているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関しては、ISO14001取得と同時に体制を整備し、必要な事柄は手順書を作成。年度はじめの自覚教育・手順教育に加えて、年に一度の防災訓練時（避難訓練）に手順の有効性を確認するなど機能している。 		

自己評価項目 7 「学生の受け入れ募集」

評価基準 5. よくできている 4.できている 3.普通 2.できていない 1.ほとんどできていない NA.当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府情報公開条例に則った、一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会発行の高等学校等進路指導室向け「情報カード」への記事参画を通し、各種データについて開示している。 ・学生に夏期休暇中の母校高校訪問を義務づけ、本校での学生生活について当時の担任を含む先生方に紹介し、それに対する学校への評価をいただいている。 ・前期及び後期に専任講師による高校訪問を行い、在校生や卒業生の現状を進路指導部および元担任の先生にご説明する機会を設けている。 ・年に一度、高校の理科教員を対象に実験会を開催して、高校の授業でも実施可能な実験の提案を行い、その際に本校に関する様々な情報提供も同時に行っている。また、都合でご参加いただけない先生方にも当日の配布資料を郵送にて無償提供している。 ・一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会主催の「19才のプレゼンテーション」に学生が出場し、高校生等に対する職業教育についての情報発信を行っている。 	5	5
	学生募集活動は、適正に行なっているか <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、願書受付始期、AO入試運用基準など、組織が定めたルールを厳格に守り、適正に行っている。但し、目標とする入学者数は達成できていない。 		
3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えているか <ul style="list-style-type: none"> ・就職実績、資格取得実績等の教育成果は、全学生を分母にデータを示し正確に伝えている。また、正確性を期すため、広報担当職員は置かず、これらの対応は基本的に教員が行っている。 	5	5
	学生納付金は妥当なものとなっているか <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮して開校以来値上げはしなかったが、平成27年度の入学生から値上げを実施している。これは、消費増税に伴うもので、妥当な範囲の値上げである。 		
4	学生納付金は妥当なものとなっているか <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮して開校以来値上げはしなかったが、平成27年度の入学生から値上げを実施している。これは、消費増税に伴うもので、妥当な範囲の値上げである。 	4	4

自己評価項目 8 「財務」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	4	4
	・学校法人より示されている損益分岐点は超える学生が入学し、本校の財務基盤は安定しているといえる。		
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	3
	・年度予算、中期計画は、目的・目標に照らし有効かつ妥当なものとなっている。 ・予算は計画に従って妥当に執行されている。		
3	財務について会計監査が適正に行なわれているか	3	3
	・適正に行われている。		
4	財務情報公開の体制整備はできているか	3	3
	・私立学校法における財務情報公開の体制整備はできている。		

自己評価項目 9 「法令等の遵守」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・漏れなく把握の上遵守し、適正な運営をしている。 ・特に実験系の法令については、その届出も含め、本校の環境管理体制の中で運用している。 		
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・資料請求者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し保護のための対策がとられている。 また、情報開示については、入学直後のアンケートにより個人ごと、あるいは未成年である場合は保護者の同意を得ている。 		
3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年定期的の実施し、問題点の改善に努めている。 		
4	自己点検・自己評価結果を公表しているか	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの公開および要望により文書でも公開している。 		

自己評価項目 10 「社会貢献・地域貢献」

評価基準 5. よくできている 4.できている 3.普通 2.できていない 1.ほとんどできていない NA.当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	<p>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか</p> <p>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献については、以下のようなものを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張実験会および実験会受け入れ実施（中・高校からの要望で随時実施） ・WEBでの化学情報発信（Twitter、Facebook、公式アプリ、LINE、Youtube、実験情報紹介ホームページ、化学情報メールマガジン（計2誌）、化学情報Podcast配信、化学で笑顔プロジェクト（ホームページ、Facebook）等） ・化学情報および実験・分析技術関連図書の出版（計4冊）（本校専任講師全員で各専門分野を担当） ・学生による道頓堀川の水質調査の実施と結果公開 ・独立行政法人科学技術振興機構「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」に採択されている、東海大学附属仰星高等学校の研究「天野川の水質調査」と連携し、環境分析の技術的な協力を行っている。高校生に対して、学生から環境分析の指導、考察等のアドバイスを実施している。 ・学生のボランティア活動について、平成27年度は、大阪府「モットキットエコめぐり」、大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」、南天満公園の自主清掃活動、エコキャップ運動、校内献血活動（年2回参加者延べ約180名）に参加するなど、全校的に奨励し、支援している。 ・年に一度開催される読売新聞社主催「ふしぎと遊ぼう！青少年のための科学の祭典 サイエンスフェスタ」に、児童や生徒への科学の普及のためにボランティアとして活躍し、普段の授業や実験で得た知識や技術を用いて、来場者に実験指導などを行い、好評を得ている。 ・年に一度、高校の理科教員を対象に、実験会を開催しており、高校の授業でも実施可能な実験の提案を行い、その際に本校に関する様々な情報提供も同時に行っている。また、都合でご参加いただけない先生方にも当日の配布資料を郵送にて無償提供している。 ・資格、検定等の試験会場として、可能な限り施設開放に応じている。 ・分化祭（学園祭）にて、地域の方を中心に、学生による各種実験および理科教育の推進に資する活動を実施している。 	5	5
2	<p>学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>上記の通り奨励していると同時に、それらは就職活動における学内選考の際、一つの基準として評価している。</p>	4	4

自己評価項目 1 1 「国際交流」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない NA. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	留学生の受入れ、派遣について戦略を持って行っているか	2	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で体制整備の関係上、戦略的な受入れや派遣は行っていない。 ・個人で出願があれば、他の国内志願者と同様の基準で選考している。 		
2	留学生の受入れ、派遣、在籍管理等において適切な手続き等をとっているか	3	3
	全国専修学校各種学校総連合会が定める「専門学校留学生受け入れに関する自主規約・ガイドライン」に則り、また、大阪入国管理局からの指導に基づき、適切な対応を行っている。ただし、独自のマニュアル（入学前の確認事項など）策定には至っていない。		
3	留学生の学習・生活指導等について、学内に適切な体制を整備しているか	3	3
	国内学生と同様、担任を中心とした体制を整備し、問題の予防、早期発見に努めている。		
4	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	1	1
	現時点では行っていない。		

平成27年度の総合評価

(1) 教育成果の見える化と学生の学力・学習力向上

「授業シート」の導入（平成25年度の重点目標）については、准講師を含む全教職員の協力により、平成25年度以降、継続して全授業で配布することができている。
平成27年度の重点目標についての評価は以下の通りである。

①教員自身が授業内で配布した授業シートを活用しているかの確認（授業・実験評価アンケートの項目追加）

学生による授業評価（授業・実験評価アンケート；年間4回）に、教員が授業・実験において授業シートを活用しているか否かのアンケート項目を追加し、集計結果に基づいて改善が必要な教科担当者には管理職者・教育班から必要に応じた助言を行った。アンケート集計結果の経過から、全体的な傾向として教員が授業シートを活用できていることが確認できた。

②学生自身が理解度のチェックについて活用しているかどうかの確認と対策（理解度の授業内確認）

授業シートの項目別に学生自身が理解度をチェックしているか否かについてアンケート調査を行った結果、全く活用していない学生は全体の14%であり、80%以上の学生がチェックをしていることが確認できた。
また、理解が不十分であると自己チェックした学生のうち、授業シートを持参して質問した学生は約70%であり、授業シートが質問への誘導ツールになっていることも確認できた。
さらに、復習ツールとして、定期試験前（学生全体の84%）および進級後（2年生以上の56% ※未回答22%）にも活用されていることが確認できた。

③成績評価とカリキュラムフローにおける到達目標の関連付けの検討（成績表への反映）

実験の筆記試験・実技試験の内容は、カリキュラムフローにおける到達目標と関連付けられた内容となっている。
ただし、講義の定期試験の内容は、その教科担当に一任されているため、カリキュラムフローにおける到達目標との関連づけが十分であるとは断言できない。さらに、カリキュラムフローにおける到達目標と、成績表（保護者用・就職等の証明書用）での内容掲載については、平成28年度の実施に向けた検討も実施できていない。

平成28年度は、上記③について検討を進めるとともに、授業シートの更なる向上について検討していく必要がある。

(2) 教職員の業務効率化と学生の退学防止のためのグループウェアの運用

教職員間では、平成26年度の評価同様に勤務日報、各種告知、情報募集にて本格運用ができていた。

平成27年度の重点目標の一つとした、退学予防という観点でのグループウェアの活用方法は、検討が進まなかったものの各人の業務プロセスや結果そのものがグループウェアに落とし込まれ、それが最終的な各種成果物などに反映される業務そのものの効率化に関しても、一部ではあるが運用を開始していた。しかしながら、その評価を行い、新たなシステムの開発を計画する段階で、グループウェアの運営企業に経営上の問題が生じ、年度末でグループウェアの使用が不可となった。

上記の経過を踏まえ、平成28年度は、平成27年度までの経験を活かし、新たな形での業務効率化と学生の退学防止も視野に入れて目的を達成することとする。特に退学防止については、多様な学生に応じた学生の評価基準などの検討も実施していく。

(3) 全学生を分母とした関連分野就職率100%の実現（大学編入学進学を含む）

平成24年度の94.9%に対し、平成25年度は91.7%、平成26年度は89.2%と後退していたが、平成27年度は94.2%（5月1日時点）と平成24年度レベルに回復することができた。

平成27年度の重点目標についての評価は以下の通りである。

①時代に合致した新しい施策の検討と実行

就職活動等を実施する学生の気質の変化もあり、一定の基準をクリアすることを条件に就職活動させるのではなく、とにかく“やってみよう”という方針に転換した。また、担任による全体指導と個別指導には限界があるため、従来から実施している学生の指名に基づく小グループでの就職指導体制を早期に構築し、実行することができた。

②求人企業との連携強化を目的とした取り組みの継続的な実施及びその評価・改善の実施

企業向けの学校説明会の実施、企業向けカレッジニュースの発行については、定期的な実施に至らなかった。

しかしながら、学校関係者評価委員会・教育課程委員会を含めて求人企業との折衝のなど機会に、育成人材像や業界の人材ニーズを確認し、その内容についての情報共有も図りつつある。

上記を踏まえ、平成28年度は施策の継続実施と、求人企業との連携強化に係る新たな施策を検討していく必要がある。

(4) 財政基盤安定のための学生募集

平成27年度の学生募集の結果（平成28年度入学生数）については、平成26年度の結果と比較して入学生数が減少した。平成27年度の重点目標についての評価は以下の通りである。

①時代に合致した新学科設置の検討と既存学科の関係を整理

平成29年度入学生から、定員充足率の低い4年制学科の募集を停止し、国民の大きな関心事である「健康」分野において新製品の開発や医薬品の品質および安全性の確認を行う分析化学者を養成する学科を設置することとした。また、働きながら分析化学の技能を身に付けたいというニーズに応えてきた土日開講の学科は、どのような業界でも分析化学の技能を応用できる分析化学者を養成すべくカリキュラムを大幅に見直し、学科名称も変更することとした。

②パンフレットとホームページの大幅なリニューアル

上記①を踏まえて、パンフレット・ホームページの大幅なリニューアルに向けた検討を重ね、平成29年度入学生の募集に向け、平成28年度のはじめから新パンフレット・ホームページで広報を開始する。

上記を踏まえ、平成28年度は学生募集結果のV字回復に向けて、各学科の特徴を活かした学生募集方法を検討していく必要がある。

(5) 卒業生同窓会組織「分友会」の活性化

年に一度の総会をはじめ、幹事会も随時実施しているものの、長年の懸案である活性化に向けた糸口は見つかっていない。平成27年度の重点目標についての評価は以下の通りである。

①平成26年度の審議により方向性が決定している役員組織の見直しの実施

平成26年度に方向付けられた役員組織の見直しについて、分友会の幹事会をはじめ、学校の講師会でも審議を行い、平成28年度の総会で役員組織を改編する議案を提出することとなった。

②卒業生から信頼されるための事務・手順管理体制の構築

この管理体制については、分友会の幹事会だけではなく、学校の講師会でも審議に至っていない。卒業生への信頼構築ももちろんであるが、平成27年度卒業対象者へのアンケート項目の一つ「学生への対応がきちりしている」について、満足のいく結果が得られなかったため、卒業生のみならず、卒業に至るまでのプロセス、つまり在学生への信頼構築が必要といえる。

上記を踏まえ、平成28年度は施策の継続実施と、同期会の開催や異業種交流などを通じた活性化を企画していく。